

3. 財務諸表

(1) 平成27年度 飛騨市水道事業 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	266,762,990		
(2) 受託工事収益	1,016,280		
(3) その他営業収益	<u>4,496,070</u>	272,275,340	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	32,865,900		
(2) 配水及び給水費	28,142,734		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	54,086,551		
(5) 減価償却費	75,024,060		
(6) 資産減耗費	<u>2,836,363</u>	<u>192,955,608</u>	
営業利益			79,319,732
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,253,560		
(2) 長期前受金戻入	11,092,259		
(3) 雑収益	<u>2,438,988</u>	16,784,807	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,785,606		
(2) 雑支出	<u>36,400</u>	<u>7,822,006</u>	<u>8,962,801</u>
経常利益			88,282,533
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,790		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>6,790</u>	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>6,790</u>
当年度純利益			88,275,743
前年度繰越利益剰余金			177,499,374
その他未処分利益剰余金変動額			<u>63,640,532</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>329,415,649</u></u>

※ 上記損益計算書は税抜き処理により作成

(2) 平成27年度 飛騨市水道事業 剰余金計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

項 目	資 本 金	剰 余 金									資 本 合 計
	自己資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
		工事負担金	補 助 金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,051,891,980	36,611,713	0	0	36,611,713	164,495,000	130,070,000	623,946,982	267,499,374	1,186,011,356	2,274,515,049
前年度処分額	0	0	0	0	0	20,000,000	0	70,000,000	△ 90,000,000	0	0
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	20,000,000	0	70,000,000	△ 90,000,000	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	20,000,000	0	0	△ 20,000,000	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	70,000,000	△ 70,000,000	0	0
処分後残高	1,051,891,980	36,611,713	0	0	36,611,713	184,495,000	130,070,000	693,946,982	(繰越利益剰余金) 177,499,374	1,186,011,356	2,274,515,049
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 26,503,000	0	△ 37,137,532	151,916,275	88,275,743	88,275,743
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	△ 26,503,000	0	0	26,503,000	0	0
建設改良費に充当	0	0	0	0	0	0	0	△ 37,137,532	37,137,532	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	88,275,743	88,275,743	88,275,743
当年度末残高	1,051,891,980	36,611,713	0	0	36,611,713	157,992,000	130,070,000	656,809,450	(当年度未処分利益剰余金) 329,415,649	1,274,287,099	2,362,790,792

(3) 平成27年度 飛騨市水道事業 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,051,891,980	36,611,713	329,415,649
議会の議決による処分数額	0	0	△ 90,000,000
減債積立金の積立て	0	0	△ 20,000,000
利益積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 70,000,000
処分後残高	1,051,891,980	36,611,713	239,415,649

(4) 平成27年度 飛騨市水道事業 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

(資産の部)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		30,523,438	
(ロ) 建物	41,210,875		
建物減価償却累計額	<u>△ 25,291,180</u>	15,919,695	
(ハ) 構築物	3,173,718,106		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,579,489,169</u>	1,594,228,937	
(ニ) 機械及び装置	354,810,165		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 265,464,467</u>	89,345,698	
(ホ) 車両及び運搬具	2,315,000		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 694,350</u>	1,620,650	
(ヘ) 工具器具及び備品	10,909,460		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 7,042,987</u>	3,866,473	
(ト) 建設仮勘定		<u>19,043,000</u>	
有形固定資産合計		<u>1,754,547,891</u>	1,754,547,891
固定資産合計			
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,204,726,052	
(2) 未収金		26,043,790	
(イ) 貸倒引当金		<u>△ 51,737</u>	25,992,053
(3) 貯蔵品			608,780
(4) 有価証券			<u>5,000,000</u>
流動資産合計			<u>1,236,326,885</u>
資産合計			<u><u>2,990,874,776</u></u>

(単位：円)

(負債の部)

3 固定負債			
(1) 建設改良等企業債		309,350,932	
(2) その他引当金		<u>30,851,314</u>	
固定負債合計			340,202,246
4 流動負債			
(1) 建設改良等企業債		27,169,492	
(2) 未払金		9,303,367	
(3) 預かり有価証券		5,000,000	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	2,986,578		
(ロ) その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>2,986,578</u>	
流動負債合計			44,459,437
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		544,949,188	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 301,526,887</u>	
繰延収益合計			<u>243,422,301</u>
負債合計			<u>628,083,984</u>

(単位：円)

(資本の部)

6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,051,891,980</u>	
資本金合計				<u>1,051,891,980</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 工事負担金		<u>36,611,713</u>		
資本剰余金合計			<u>36,611,713</u>	
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		157,992,000		
(ロ) 利益積立金		130,070,000		
(ハ) 建設改良積立金		656,809,450		
(ニ) 当年度未処分利益剰余金				
(1) 前年度繰越利益剰余金	177,499,374			
(2) その他未処分利益剰余金変動額	63,640,532			
(3) 当年度純利益	<u>88,275,743</u>	<u>329,415,649</u>		
利益剰余金合計			<u>1,274,287,099</u>	
剰余金合計				<u>1,310,898,812</u>
資本合計				<u>2,362,790,792</u>
負債資本合計				<u>2,990,874,776</u>

※ 上記貸借対照表は税抜き処理により作成

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 飛騨市水道事業（以下「水道事業」という。）の貯蔵品は量水器及び配水管等の応急資材であり、短期間で費用化されるため原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	15年～60年
機械及び装置	6年～15年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	4年～6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去の実績等による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上した。

(4) その他引当金

平成25年度末現在の修繕引当金については、新制度の引当金（修繕引当金・特別修繕引当金）の計上要件を満たしていないため、旧制度の修繕引当金の使途のまま「その他引当金」として計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担等

水道事業における借入企業債のうち、一般会計等が負担する額はない。

III. その他

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として3,626,651円を支給、期末手当等に係る法定福利費として643,154円を支給したため、賞与引当金2,388,270円を取り崩した。